

事業活動の概況に関する事項

(1) 経済環境の動き

我が国経済は、緩やかな回復基調にある一方で、内外の不確実性を抱えた状況にあります。個人消費や設備投資は持ち直し、雇用・所得環境の改善が景気を下支えしておりますが、物価上昇が家計の購買力を抑制する側面もみられます。外需面では、米国の通商政策や関税問題の影響により輸出は伸び悩み、企業収益や投資に下押し圧力がかかっております。また、中国経済の減速や国際情勢の不安定化も、日本経済の先行きに影響を与える要因となっております。

一方で、政府の経済対策や賃上げの進展により、内需主導の成長が期待されております。総じて、令和7年度の経済環境は回復傾向を維持しつつも、物価動向や海外経済の不確実性といったリスクに注意が必要な状況であります。

(2) 組合運営の概要

県内中小企業者の唯一の共済団体として商工3団体を中心とする各代理所及び金融機関代理所のご協力を賜り、組合員のニーズに合った共済商品を提案させて頂きながら、募集活動を行ってまいりました。

また、令和8年1月下旬からの県北を中心とした大雪被害については、代理所のご協力を頂き、円滑に共済金の支払手続きを進めております。

以下詳細については下記の通りです。

「共済利用分量配当金」の実施について

火災共済利用者に対して総代会の承認後2%の共済利用分量配当金を実施しました。

「代理所会議」の実施について

代理所職員の利便性を優先して代理所会議を個別に実施しました。またコンプライアンス研修をwebで実施しました。

「代理所区分認定委員会」の開催について

上記委員会を開催し、委員会の答申に基づいて代理所区分の認定を行いました。

(3) 事業実績の総括

「がんばる秋田の企業を応援します」のスローガンで役職員心を合わせて組合運営を行った結果、火災共済は保有契約件数 15,840 件（新規獲得契約件数：762 件）・保有共済契約額 425,706,075 千円（新規獲得契約額：32,604,552 千円）・火災共済掛金 648,506,753 円・ハンドドル共済掛金 10,052,910 円・生命傷害共済掛金 13,088,500 円・受託業務手数料 134,282,000 円で終了いたしました。

(4) 剰余金の処分案について

納税引当前の当期剰余金として 35,329,581 円となり、税金 6,492,600 円を控除し、前期繰越剰余金 1,137,761 円を加えた 29,974,742 円が未処分剰余金となりましたので利益準備金に 2,800,000 円・特別積立金 4,000,000 円・火災共済利用分量に対する配当金に 11,419,893 円(令和 7 年度共済掛金の 2%)・役職員退職手当積立金に 3,000,000 円・事務所維持管理積立金に 2,000,000 円・事務機器更新積立金に 3,000,000 円・制度改正積立金に 3,000,000 円とし次期繰越金を 754,849 円とした剰余金処分案を上程いたしました。